

第10期「京都市民長寿すこやかプラン」策定のための
すこやかアンケート及び
介護サービス事業者に関するアンケート
調査結果報告書



目次

| | |
|-----------------------------|-----|
| 第1章 調査の概要 | 1 |
| 1 調査の目的 | 1 |
| 2 調査設計 | 1 |
| 3 調査結果 | 2 |
| 4 報告書の見方 | 2 |
| 5 リスク評価 | 3 |
| 第2章 高齢者調査の結果 | 5 |
| 1 回答者の基本属性 | 5 |
| 2 運動について | 27 |
| 3 外出について | 31 |
| 4 転倒について | 36 |
| 5 口腔・栄養について | 43 |
| 6 物忘れについて | 53 |
| 7 日常生活について | 55 |
| 8 社会参加について | 61 |
| 9 健康について | 79 |
| 10 健康づくりや介護予防、見守りについて | 100 |
| 11 在宅療養について | 102 |
| 12 人生の最期におけた準備について | 105 |
| 13 認知症について | 110 |
| 14 消費者被害について | 113 |
| 15 介護保険制度等について | 116 |
| 第3章 若年者調査の結果 | 137 |
| 1 回答者の基本属性 | 137 |
| 2 介護・介助に対する意識等について | 143 |
| 3 社会参加について | 172 |
| 4 高齢期について | 195 |
| 5 介護保険制度について | 203 |
| 第4章 在宅介護実態調査の結果 | 215 |
| 1 本人に対する調査 | 215 |
| 2 介護保険サービスの利用について | 224 |
| 3 介護保険以外のサービスなどについて | 241 |
| 4 家族や親族からの介護について | 270 |
| 5 介護者に対する調査 | 275 |

| | |
|--------------------------------|-----|
| 第5章 介護サービス事業者調査の結果 | 347 |
| 1 事業所の概要について | 347 |
| 2 サービスの利用者の状況について | 352 |
| 3 介護従事者の確保・処遇改善について | 386 |
| 4 関係機関との連携について | 397 |
| 第6章 調査結果のまとめと課題 | 399 |
| 1 住み慣れた地域や在宅での暮らしについて | 399 |
| 2 地域とのつながり、支えあい・助け合いについて | 402 |
| 3 高齢者の健康づくり・介護予防について | 405 |
| 4 認知症支援と権利擁護について | 409 |
| 5 ケアラー支援について | 412 |
| 6 介護・福祉人材の確保について | 419 |
| 7 介護保険制度や福祉サービス・相談などについて | 421 |
| 資料 アンケート調査票 | 425 |

第1章 調査の概要

1 調査の目的

京都市では、「高齢者保健福祉計画」及び「介護保険事業計画」の二つの計画について、両計画を調和のとれた計画とするため、「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定しています。

本調査は、介護サービスの利用状況や今後の利用意向等の見込量設定等のための基礎データを得るとともに、介護保険制度や高齢者保健福祉全般に関する市民の意向を把握したうえで、「第10期京都市民長寿すこやかプラン」を策定することにより、生きがいを持って健やかに暮らすことのできるまちづくりを促進し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることを目的とします。

2 調査設計

(1) 調査対象

| 調査の種類 | 調査対象 |
|------------------------------|--|
| <A> 高齢者調査 | 市内在住の65歳以上の方、4,200人 令和7年7月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出 |
| 若年者調査 | 市内在住の40歳以上65歳未満の方、1,200人 令和7年7月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出 |
| <C> 在宅介護実態調査 (本人向け・介護者向け) | 市内在住の介護保険制度の要介護（要支援）認定を受けている65歳以上の方、2,000人、及びその介護者、2,000人 令和7年7月1日現在の住民基本台帳データのうち、令和7年7月に要介護（要支援）認定を受けている方から無作為抽出 |
| <D> 介護サービス事業者 アンケート調査※1 | 京都でサービスを提供する介護サービス事業者、388事業者 |

※1 介護サービス事業者調査は、施設・居住系サービスを提供している京都市内の事業者のうち、令和7年8月1日時点で本市が指定を行っている事業所を対象としています。

(2) 調査期間

令和7年9月30日(火)～令和7年10月24日(金)

(3) 調査方法

| 調査の種類 | 調査方法 |
|------------------------------|---|
| <A> 高齢者調査 | 郵送配布・郵送回収及びWEB回答 |
| 若年者調査 | 郵送配布・郵送回収及びWEB回答 |
| <C> 在宅介護実態調査 (本人向け・介護者向け) | 郵送配布・郵送回収及びWEB回答 |
| <D> 介護サービス事業者 アンケート調査 | WEB調査(市ホームページ上の調査専用回答画面への入力による回答)、及び希望した事業者については、紙調査票を郵送で配布し郵送で回収 |

3 調査結果

| 調査の種類 | 配布数 | 有効回収数 | | | 有効回収率 | |
|--------------------------|--------|--------|------|--------|--------|-------|
| | | 紙 | WEB | 計 | | |
| <A> 高齢者調査 | 4,200件 | 2,222件 | 331件 | 2,553件 | 60.8% | |
| 若年者調査 | 1,200件 | 284件 | 225件 | 509件 | 42.4% | |
| <C> 在宅介護実態 調査 | 本人向け | 2,000件 | 927件 | 106件 | 1,033件 | 51.7% |
| | 介護者向け | 2,000件 | 606件 | 104件 | 710件 | 35.5% |
| <D> 介護サービス事業者アンケート 調査 | 388件 | 0件 | 167件 | 167件 | 43.0% | |

4 報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数(n)を基数とした百分率(%)で示し、小数点第2位を四捨五入しました。(比率の合計が100.0%にならない場合があります。)
- ② 図表上の「MA%」という表記は複数回答(Multiple Answerの略)を、また「LA%」という表記は制限つき複数回答(Limited Answerの略)を示しています。
- ③ コンピュータ入力の都合上、図表において、回答選択肢の見出しを簡略化している場合があります。
- ④ 報告書記載の「前回調査」とは、令和4年11月～令和4年12月に実施した調査の結果を示しています。
- ⑤ 高齢者調査及び若年者調査の集計結果については、高齢者人口の年齢構成等を反映させるため、回収数に応じたウエイト値を求め、回答比率及び回答件数に反映させています。
- ⑥ 表中の は、最も多い値を示しています。
- ⑦ 若年者調査のクロス集計結果の『家族構成別』における「一世代(兄弟姉妹のみ)」(n=3)、「三世帯同居(夫婦と子と孫)」(n=1)、「その他」(n=11)は、回答者数が少ないため、分析に関するグラフ及びコメントは省略しています。

5 リスク評価

今回の調査では、地域の高齢者の課題や必要なサービス等をよりの確に把握するため、前回の調査と同様、国が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査項目を取り入れています。

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、介護予防事業の「基本チェックリスト」や「手段的自立度（IADL）」などの指標の判定に関する調査項目が設定されています。

本報告書の「リスク評価」では、これらの調査項目を使用し、各指標の判定を行っています。

（１）生活機能評価

生活機能が低下している人の状況を把握します。

その方法として「基本チェックリスト」※²に関する調査項目により、生活機能の状況について把握します。

「基本チェックリスト」では、①運動器、②閉じこもり予防、③転倒、④栄養改善、⑤口腔機能、⑥認知症予防、⑦うつ予防などの機能の低下リスクがあるかを判定します。

調査結果については、27ページ以降に示しています。

※² 基本チェックリストは、65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない方を対象にした、介護予防の必要性をチェックするための質問票のことです。介護の原因となりやすい生活機能低下の危険性がないかどうかという視点で、運動、栄養、口腔、物忘れ、うつ病、閉じこもり等の全25項目について、「はい」、「いいえ」等で記入します。

（２）日常生活評価

活動的な日常をおくるための能力（手段的自立度：IADL※³）が低下している人の状況を把握します。

IADLの判定については、高齢者の比較的高次の生活機能进行评估することができる「老研式活動能力指標」※⁴による判定を用いています。

調査結果については、55ページ以降に示しています。

※³ 買物、洗濯、電話、薬の管理など、「日常生活動作（Activity of Daily Living：ADL、食事、排泄、更衣、整容、入浴など日常生活を送るために必要な基本動作のことをいう。）」より複雑で高度な動作を行える自立度の程度を示す指標を「手段的自立度（Instrument Activity of Daily Living：IADL）」といいます。

※⁴ 老研式活動能力指標は、社会的な生活機能を測る指標であり、「バスや電車で一人で外出しているか」、「友人の家を訪ねているか」など13の質問項目により構成されています。その内容は、「（１）活動的な日常生活をおくるための動作能力（IADL）」、「（２）余暇や造作などの積極的な知的活動能力」、「（３）地域で社会的な役割を果たす能力」の3つとなっています。

<参考 リスク評価の概要>

| 評価項目 | | 「高齢者調査」の内容 |
|------|---------------|--|
| 生活機能 | 運動器 | 問10～12、問15・16の5項目のうち3項目以上に該当すればリスクあり |
| | 閉じこもり | 問13・14の2項目すべてに該当すればリスクあり |
| | 転倒 | 問15に該当すればリスクあり |
| | 栄養改善 | 問17・18の2項目すべてに該当すればリスクあり (問18は、身長・体重からBMIが18.5未満であれば該当) |
| | 口腔機能 | 問19～21の3項目のうち2項目以上に該当すればリスクあり |
| | 認知機能 | 問25の「感じる」に該当すればリスクあり |
| | うつ | 問50(1)～(2)の2項目のうち1項目以上に該当すればリスクあり |
| 日常生活 | 手段的自立度 (IADL) | 活動的な日常生活をおくるための動作の能力を示す手段的自立度 (IADL) についての評価 (老研式活動能力指標に準じた問26～30より評価) |